スマートメディカルの受賞事例

ジャパン・レジリエンス・アワード(強靭化大賞)にダブル入賞　2015年3月15日

仙台市民会館

第3回国連防災世界会議

国連防災世界会議は、国際的な防災戦略を策定する国連主催の会議です。第3回世界会議は2015年以降の新たな国際防災の枠組を策定するため、東日本大震災の被災地である仙台で開催されました。

天皇・皇后両陛下もご臨席されました

第一回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）

国連防災世界会議は、国際的な防災戦略を策定する国連主催の会議です。第3回世界会議は2015年以降の新たな国際防災の枠組を策定するため、東日本大震災の被災地である仙台で開催されました。

第1回国ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）表彰式

この賞は安倍内閣が提唱している国土強靭化（ナショナル・レジリエンス）に関連して、次世代に向けたレジリエンス社会を構築するために全国各地で展開されている国土強靭化に資する先進的な活動を発掘、評価し、表彰する制度です。第一回目の今年は、全国の自治体、企業、教育機関、NPOから208件の応募がありました。

スマートメディカルは、ICTセルフケア事業部：下地貴明取締役事業本部長）およびPCC事業部：足立信也取締役事業本部長から2本の事業提案を行い、それぞれ最優秀レジリエンス賞(医療・保健部門1社)、および優良賞(32社のうちの1社)をダブルで受賞しました。

最優秀レジリエンス賞(医療・保健部門)受賞

「日本人のメンタルを強靭化する　～音声感情認識技術を使った自殺予防と認知症対策～」

ジャパン・レジリエンス・アワード2015
最優秀レジリエンス賞受賞

コミュニティに密着したメンタルケア

スマートメディカル株式会社

- スマートメディカルは、人々が毎日利用する都心のターミナル駅や商業施設などに多診療科クリニック施設やアンチエイジング、美容などのサービス機能を集積させたヘルスケア・モールを開発しています。

日常的に通える「かかりつけ」医療施設の周囲には、アンチエイジングや美容、自然食レストランや地場の健康食品やサプリメントの店舗が集積しています。

このヘルスケア・モールにはこころコンパス®データを基に、適切なアドバイスをくれるカウンセラーも常駐し、メンタルケアの機能も整備されています。

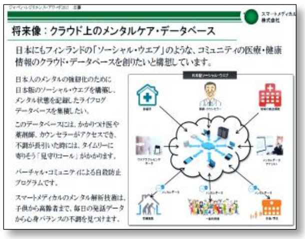
地域のリソースを集積したコミュニティーケアです。

駅/商業施設内ヘルスケアモール
医療機関・ヘルスケア事業者
駅ビル内の多診療科クリニック
メンタルデータに基づいたカウンセリング
ヘルスケア・コミュニティ

日本人の20代～30代の青年の死亡原因の50％以上が自殺。また、うつ病患者は1,000万人を超えると推定されています。

音声から感情や気分状態を解析できる独自開発技術を使い、メンタル不調から始まる病気の予防に役立てるアプリやシステムの開発事業を通じて、こころと身体の健康を促進し、国民を強靭化する事業開発が高く評価されました。

東日本大震災でのフィールドスタディで精度を磨き上げた音声感情解析エンジン「Empath®」は、スマホやPCなどの携帯端末とクラウド集積データを使って、有事の際にも減災に貢献できることから、医療・保健部門での最優秀賞に選ばれました。


将来像：クラウド上のメンタルケア・データベース

スマートメディカル株式会社

日本にもフィンランドの「ソーシャル・ウエブ」のような、コミュニティの医療・健康情報のクラウド・データベースを創りたいと構想しています。

日本人のメンタルの強靭化のために日本版のソーシャル・ウエブを構築し、メンタル状態を記録したライフログデータベースを集積したい。

このデータベースには、かかりつけ医や薬剤師、カウンセラーがアクセスでき、不調が長引いた時には、タイムリーに寄りそう「見守りコール」がかかります。

バーチャル・コミュニティによる自殺防止プログラムです。

スマートメディカルのメンタル解析技術は、子供から高齢者まで、毎日の発話データから心身バランスの不調を見つけます。

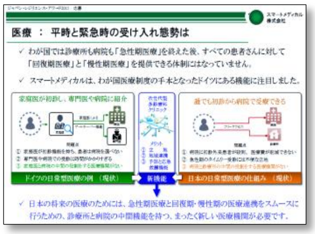
提案責任者
ICTセルフケア事業部本部長
下地貴明　取締役

オールジャパンで国土強靭化を
レジリエンスジャパン推進協議会

優良レジリエンス賞受賞

「医療による国土強靭化と地方創生　～次世代型多診療科ヘルスケアモール開発事業～」

ジャパン・レジリエンス・アワード2015
優良レジリエンス賞受賞


医療　：　平時と緊急時の受け入れ態勢は

スマートメディカル株式会社

✓ わが国では診療所も病院も「急性期医療」を終えた後、すべての患者さんに対して「回復期医療」と「慢性期医療」を提供できる体制にはなっていません。

✓ スマートメディカルは、わが国医療制度の手本となったドイツにある機能に注目しました。

家庭医が初診し、専門医や病院に紹介
次世代型多診療科クリニック
誰でも初診から病院で受診できる
ドイツの日常型医療の例（現状）
新機能
日本の日常型医療の仕組み（現状）

✓ 日本の将来の医療のためには、急性期医療と回復期・慢性期の医療連携をスムースに行うための、診療所と病院の中間機能を持つ、まったく新しい医療機関が必要です。

もし通勤・通学・ショッピングの動線上に、信頼できるかかりつけ医が常勤する多診療科クリニックがあれば、病気は初期の段階で治療でき、重篤化を予防できるはず。

またその多診療科クリニックが地域の拠点病院のサテライト機能を持っていれば、手術や入院が必要な急病時にも、すみやかに病院に受け入れてもらえるはず。

さらに、もし再び大災害が起きた時でも、駅のそばや都心に多診療科クリニックと隣接する調剤薬局があれば、応急救護が必要な人々に必要な医師とお薬が命を救うことができるはず。

スマートメディカルが推進してきたPCC(ポータル・ケア・クリニック）は、医療の視点から国土強靭化と地方創生に貢献していると評価されました。

先駆性、革新性、持続性、継続性のすべてを満たします

スマートメディカル株式会社

先駆性と革新性
持続性と継続性
利用者へのタイムリーで安心な受診機能
次世代型多診療科クリニック
安定した経営モデルで高い持続性

提案責任者
PCC ポータル・ケア・クリニック事業部本部長
足立信也　取締役

オールジャパンで国土強靭化を
レジリエンスジャパン推進協議会

みやぎIT認定商品にダブル選定　2013年10月18日

宮城県庁

SMC東北株式会社 代表取締役　柴崎　望
宮城県　震災復興/企画部 次長　小林　裕氏

みやぎ認定IT商品及び IT商品トライアル導入促進事業

宮城県の情報産業のブランド化と振興を図るため，県内のIT関連企業等が開発し販売する優良なソフトウェア商品を認定し，その販路開拓を支援するとともに，県内企業におけるIT利用の普及拡大を促すことを目指した制度。

支援内容

(1)「みやぎ認定IT商品」の認定
(2)「IT商品トライアル導入促進事業補助金」の交付

認定商品のうち，「県内企業が認定を受けた商品を試みに導入する場合で，県内企業の負担がない場合」に補助金の交付を受けることができる。

補助率
補助対象となる経費の2分の1以内
補助金限度額　5，000千円以内/年
補助対象期間　2年以内

宮城県ホームページ参照

http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho-i/it-trial.html

こころコンパス

こころコンパス®は、スマホに話しかけるだけで利用者の心の状態を計測するアプリ。

メンタル状態解析エンジン"Empath™"を搭載、リアルタイムでメンタルデータを出力する，世界初のアプリです。

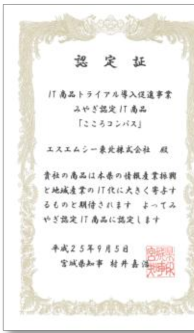
スマートメディカルは、メンタル不全治療の治療をサポートする技術として開発に着手。2013年春にはベータ版「こころコンパス®」をリリースしました。

- 2011年3月11日に発生した東日本大震災。 東北の被災地では、仮設住宅で暮らす人々に寄りそう、被災者支援スタッフ達の心のケアが必要と考えられました。支援スタッフの中にうつなどのメンタル不全を訴える者が増え、自殺者まで出たからです。

スマートメディカルは、被災地での雇用創出のために設立した100％子会社（SMC東北株式会社）を通じて、NTTドコモと共同で3年間のフィールドスタディを行ってきました。

このアプリケーションは、一日3回の音声レポートを記録しながら気分状態やストレスの状態を可視化し、仲間同士や産業医がタイムリーに声掛けすることで、寄り添いのきっかけを提供することができました。

- こころコンパス®は、産業医との連携によりメンタルデータの解析と記録を支援。その後一人の自殺者も出ていません。


認　定　証

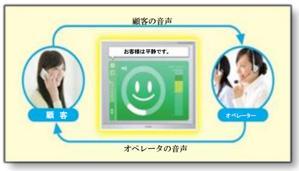
IT商品トライアル導入促進事業
みやぎ認定IT商品
「こころコンパス」

エスエムシー東北株式会社　殿

貴社の商品は本県の情報産業振興と地域産業のIT化に大きく寄与するものと期待されます　よってみやぎ認定IT商品に認定します

平成25年9月5日
宮城県知事　村井嘉浩

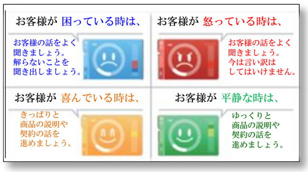
スマートコールセンター



スマートコールセンター®は、オペレータと顧客の両方の気分状態を計測するソフトウエアです。

お客様の気分が「見える」ため、怒ったお客様や不安なお客様の気持ちに寄りそった対応ができます。

またコールセンター業務はストレスが高く、メンタル不全などで退職するオペレータのケアに利用することができます。



お客様が 困っている時は、
お客様の話をよく聞きましょう。解らないことを聞き出しましょう。

お客様が 怒っている時は、
お客様の話をよく聞きましょう。今は言い訳はしてはいけません。

お客様が 喜んでいる時は、
きっぱりと商品の説明や契約の話を進めましょう。

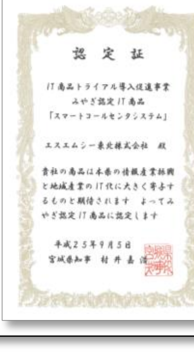
お客様が 平静な時は、
ゆっくりと商品の説明や契約の話を進めましょう。

- お客様の気分状態を、わかりやすい4色のカラーとキャラクターの表情で直感的に伝えます。

赤く怒った顔　：　お客様の怒りの原因を聞き出し、丁寧に対応します。
青く困った顔　：　お客様の不安の原因を聞き、不安の原因を取り除きます。
黄色い喜び顔：　お客様が満足した瞬間です。
緑色の普通顔：　お客様は平静の状態です。

- 分かりにくかった顧客の潜在ニーズが視覚化できるようになったことで、サービス向上につながります。

事業者と消費者相互に貢献できることから、みやぎIT認定商品として認められました。


認　定　証

IT商品トライアル導入促進事業
みやぎ認定IT商品
「スマートコールセンタシステム」

エスエムシー東北株式会社　殿

貴社の商品は本県の情報産業振興と地域産業のIT化に大きく寄与するものと期待されます　よってみやぎ認定IT商品に認定します

平成25年9月5日
宮城県知事　村井嘉浩

ジャパン・レジリエンス・アワード2015

第1回強靭化大賞に国土強靭化先進企業・団体が集結

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会（本部：東京都渋谷区、会長：三浦惺日本電信電話株式会社取締役会長）は、「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）」の第1回表彰式を3月15日(日)、仙台市民会館にて開催し、グランプリ、金賞以下各賞の表彰を行った。本表彰式は、3月14日(土)から開催された国連防災世界会議の併催イベントとして開催された。

ジャパン・レジリエンス・アワード　強靭化大賞
Japan Resilience Award 2015
WCDRR

グランプリ

Japan Resilience Award 2015

プレゼンター　安倍昭恵総理夫人と受賞者の皆さん

和歌山県田辺市立 新庄中学校　「新庄地震学」を中心とした防災学習

過去の新庄地域での災害被害に学び、やがて到来するであろう南海トラフ地震津波に対応できる地域住民の育成を目指し、第3学年で毎週1時間、「新庄地震学」の授業を設け、14年にわたり生徒全員が防災の課題に取り組んできた。このことで、学習経験を積んだ地域住民が増えていき、災意識の高いまちづくりに貢献している。また毎年行う地域住民向け発表会や防災カレンダーの配布等、生徒の主体的な働きかけが、過去の被害の風化を食い止め、現状に応じた地域の防災意識の高揚に結び付いている。

金賞　企業・産業部門

ユアサ商事株式会社　佐藤悦郎社長（右）と藤井審査委員長（左）

ユアサ商事株式会社／「『産業とくらし』分野における国土強靭化コミュニケーション活動」

平時だけでなく有事にも機能する「産業とくらしのレジリエンス化」を企業の社会的使命と捉え、取引先（仕入先約6000社、販売先約20000社）に対して、展示会、機関誌、パンフレットを通じリスクコミュニケーションを呼びかけるとともに、防災士の資格を持つ「ユアサレジリエンスリーダー」62名を全国から選抜・育成し、取引先向けのレジリエンス普及促進活動に当てている。2015年2月には関西エリアで初となるレジリエンスに特化した展示会「関西レジリエンスフェア」を開催し、民間企業の自助力・BCP（事業継続計画）の向上に向けた業界最新鋭のレジリエンス商品を一同に提案するとともに、有識者によるスペシャルカンファレンスを実施し、ハードとソフトによる総合的なレジリエンス対策を提案した。こうした広報・啓発活動に併行して、ソーラーやトイレをパッケージとした防災備蓄倉庫、レジリエンス井戸用浄水装置、移動式蓄電池、ソーラー街路灯といったオリジナルのレジリエンス商品の開発を行っている。

■来賓挨拶
内閣府副大臣　国土強靭化・防災・[illegible]担当　―赤澤亮正氏

Sendai Japan 2015.3.14/18

■主催者挨拶
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会会長
日本電信電話株式会社　取締役会長　―三浦惺

金賞　地方自治体部門

静岡県及び関係市町／「巨大津波に備える防潮堤『静岡モデル』整備の取組」

震源地に近く、津波の到来が早い静岡県沿岸部には、人口や資産が集中しており甚大な被害が想定されることから、レベル1を超える津波に対しても被害を極力軽減させるための防潮堤への期待が大きい。財政等の制約がある中、県と市町が一つになって地域資源の活用や既存他事業との連携など実現可能な整備手法を検討し、条件の整った箇所から順次整備に着手している。防潮堤の頂部は海浜の眺望を楽しむ遊歩道や自転車道など新たな公共財として活用。また、松枯れで機能低下した海岸防災林の造成事業との連携や公共残土の活用等の手法は、「静岡モデル」推進の成果である。

金賞　教育機関部門

美(うま)し国おこし、三重さきもり塾、美し国おこし三重・さきもり倶楽部／「『さきもり塾』と『さきもり倶楽部』を両輪とする地域実践型の防災人材育成および防災コミュニティ形成プロジェクト」

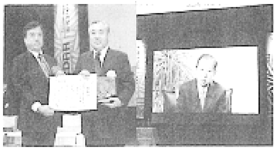
三重大学大学院に設置された「さきもり塾」では、三重県を筆頭に市町、企業、地域住民、NPOが連携して、防災・減災を担う地域実践型の人材の育成とこの人材を核とした防災コミュニティ、ネットワークの形成を推進。一方、「さきもり倶楽部」は同塾の修了生が互いに連携して三重県域の防災力を高める活動の実践を通して、行政・企業・地域における防災学習の場づくり、防災意識の向上、防災訓練の普及と改善、防災計画の改訂、防災事業の推進などで具体的な成果をもたらしている。防災に留まらず、地方都市における地域再生の人材育成の視点を基本としており、修了生による活動は地区まちづくり構想の策定、地域コミュニティの活性化にまで及んでいる。

金賞　NPO・市民活動部門

東日本大震災支援全国ネットワーク／「東日本大震災支援全国ネットワーク」

発災直後から参加団体の支援状況（どこでどんな活動をしているか等）を共有し、支援の行き届かない場所をつくらないことを目標に、東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に関わるNPO、NGO、企業、ボランティアグループ、被災当事者グループ、避難当事者グループ等のネットワークを構築。課題が移り変わっていく災害支援の中で、社会システムを状況に応じて補う役割を果たしている。さらに、市民活動センター全体の活動規模・機会拡大に貢献しており、多様な組織間の連携を促進し、平時における連携のモデルケースを多々生み出している。

特別顕彰賞　二階俊博（国土強靭化提唱者）賞



高知市立　城西中学校／「龍馬の地震への八策」及び「城西龍馬新聞」

防災の意識と具体的備えを行うことにより人的・物的被害を大きく軽減できることの周知を目的に、生徒自身が、1854年にM8.4の南海地震を体験した坂本龍馬の気持ちを代弁して、「龍馬の地震への八策」（ポスター）を制作、火事への対応、津波への対応を示し、避難場所での協力の仕方、心を一つにしての復旧・復興の重要性を示している。さらに、生徒と学校が協力して「城西龍馬新聞」を創刊、4000部を印刷し、多くの市民への啓発に役立てるとともに、郷土を愛する心を育て、地元の食べ物や自然を誇れる生徒の育成に成果を収めている。

特別顕彰賞　古屋圭司（初代国土強靭化担当大臣）賞

ジオ・サーチ株式会社／「人の暮らしと命を守る『スケルカ』路面下総点検」

神戸地震、中越沖地震、東北地方太平洋沖地震での調査の経験を踏まえ、路面下の総点検の重要性をいち早く提案し、道路の陥没、橋梁の段差、埋設管の破損などの道路インフラに潜む危険を事前に除去して減災対策に資する診断サービス「スケルカ」を開発。すでに全国の国道や札幌市、福岡市、宮城県などで実施されている。従前の事後保全型管理から予防保全型減災対策への転換を促した上、危険度に応じて優先順位付けし補修対応することを可能とした。さらに時速60km走行で道路を診断できるため、大幅な調査期間の短縮と費用の削減を実現した。

特別賞　佐々木則夫賞

NPO法人　子どもグリーフサポートステーション／「死別や災害体験をした子どもと保護者へのグリーフ、ソーシャルサポート」

親や家族との死別体験から心身に影響を受け、見舞われるQOLの低下、生きづらさや学習遅延などを改善するために、被災地や全国で、そうした子どもと保護者に対して遊びやおしゃべりの場を提供して心身のサポートをするとともに、遅れがちな学習に対する支援や保護者への法律相談、さらにはそうして寄り添うボランティアの養成も行っている。仙台、陸前高田、石巻、宮古、福島などでサポートプログラムを実施、子供のべ600人、保護者のべ300人、ボランティアのべ500人が参加。10回の啓発講演会には1000人が、ボランティア養成講座には400人が参加。このサポートプログラムは、札幌、東京、大阪、福岡などの団体に教授され、地域的広がりを見せている。

最優秀レジリエンス賞　（19団体）

●スマートメディカル株式会社／「日本人のメンタルを強靭化する～音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策～」●学校法人栴檀学園 東北福祉大学／「仙台マイクログリッド」●工学院大学／「巨大都市・中心市街地における防災・減災拠点としての研究・教育・社会貢献活動」●ナイス株式会社／「住まいの耐震博覧会」●耐震住宅100％実行委員会／「日本初！民間による住宅耐震化ファンド『耐震住宅100％プロジェクト』」●名古屋大学減災連携研究センター／「減災館を活用した減災ルネサンス」●かがわ自主ぼう連絡協議会／「県内自主防災組織（約3,000団体）へのフォローアップ事業等の展開」●荒川区／「あらかわ遊園永久水利施設」●奈良県／「奈良県における地域エネルギーの強靭化と地域振興（地方創生）の取り組み」●公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会／「公共施設等総合管理計画モデル計画書の作成と普及」●株式会社LIXIL住宅研究所／「レジリエンス住宅CH14」●株式会社 北洲／「高性能機器を使ったインスペクションによる劣化防止・耐震化促進」●日本テレビ放送網株式会社、四国放送株式会社／「Join Town プロジェクト」●西日本電信電話株式会社／「住民参加型による防災ハザードマップの展開」●木曽川流域 木と水の循環システム協議会／「河川流域が一体となった森林保全・地域活性化等の活動」●地盤ネット株式会社／「地盤安心マップ」●新宿駅周辺防災対策協議会／「新宿駅周辺地域の混乱防止と機能継続の実現を目指す『新宿モデル』の構築」●飯田株式会社／「フロアーコーチEzp」●日鐵住金建材株式会社／「ノンフレーム工法」

優良賞　（32団体）

●株式会社ウェルシィ ●株式会社つくし工房 ●興研株式会社 ●すてきナイスグループ株式会社 ●株式会社オリエンタルコンサルタンツ ●ピースマインド・イープ株式会社 ●矢崎エナジーシステム株式会社 ●一般社団法人Nコード管理協会 ●株式会社Tempodas ●Community Crossing Japan ●一般社団法人仙台グリーン・コミュニティ推進協議会 ●本田技研工業株式会社／他4社 ●スマートメディカル株式会社 ●旭トステム外装株式会社 ●株式会社KRA ●株式会社R&Dテクノ・コーポレーション ●高速産業株式会社 ●株式会社ZEエナジー ●矢崎エナジーシステム株式会社 ●株式会社NTTファシリティーズ ●株式会社神戸製鋼所 ●復興大学災害ボランティアステーション ●常葉大学保健医療学部 ●学校法人関西大学 ●宮城県登米市立豊里小・中学校 ●岩手県大槌町教育委員会 ●NPO法人住まいの構造改革推進協会 ●ハートサークル ●国民生活産業・消費者団体連合会 ●北海道災害リハビリテーション推進協議会 ●Plan Telban<月山>

優秀賞　（36団体）

●大成建設株式会社 ●独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA） ●株式会社アドイン研究所 ●MS&ADインシュアランスグループホールディングス・[illegible] ●レモンガス株式会社 ●株式会社[illegible]こども未来 ●株式会社NTTドコモ ●株式会社[illegible] ●一般社団法人日本鉄鋼連盟 ●セコム株式会社 ●株式会社NTTファシリティーズ ●東亜グラウト工業株式会社 ●浜松商工会議所 ●本田技研工業株式会社 ●ニチハ株式会社 ●イオンモール株式会社 ●株式会社神戸製鋼所 ●クリーンディーゼル普及促進協議会 ●三井住友海上火災保険株式会社 ●国際石油開発帝石㈱・㈱NTTファシリティーズ・㈱大林組 建設プロジェクトチーム ●中部電力株式会社 ●世田谷区 ●松山市 ●静岡県掛川市立大須賀中学校 ●仙台市立高砂中学校 ●静岡県立御殿場高等学校 ●日本て・あーて、TE・ARTE、推進協会 ●NPO法人東京いのちのポータルサイト ●公益財団法人オイスカ ●認定非営利活動法人桜ライン311 ●一般社団法人日本作業療法士協会 ●一般社団法人パーソナルサポートセンター ●[illegible]の香り成分を使った新商品開発プロジェクトチーム ●公益社団法人中越防災安全推進機構／中越市民防災安全士会 ●一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会 ●わしん倶楽部

次回募集予定

「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）2016」の募集期間は2015年10月～12月を予定しています。

最終審査委員会　（敬称略、50音順）

【委員長】
藤井聡　内閣官房参与、京都大学大学院教授
【委員】
赤池学　一般社団法人CSV開発機構理事長
伊藤健二　慶應義塾大学大学院特任准教授
大石久和　国土政策研究所所長
柏木孝夫　東京工業大学特命教授
金谷年展　東京工業大学特任教授
河口真理子　株式会社大和総研調査本部主席研究員
小林誠　立命館大学客員教授
池田清二　星薬科大学特任教授
薗田綾子　株式会社クレアン代表取締役
伊藤仁人　慶應義塾大学特任准教授
中林一樹　明治大学危機管理研究センター特任教授
林春男　一般社団法人レジリエンス協会会長、京都大学大学院教授
水間正澄　公益社団法人日本リハビリテーション医学会理事長、大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）副代表
村上周三　一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長
【特別審査委員】
佐々木則夫　プロサッカー監督
二階俊博　国土強靭化提唱者
古屋圭司　初代国土強靭化担当大臣

ジャパン・レジリエンス・アワード

問い合わせ、入会のお申込みは右記までお願いいたします。

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会　事務局
電話：03-5778-3225，FAX：03-5456-4332，Email：info@resilience-jp.org
住所：〒150-0001　東京都渋谷区神宮前6-19-17　ペリエ神宮前5階
URL：http://www.resilience-jp.org